

2. 地域経済圏の結成と直接投資の変化に関する調査研究 - 東アジア経済統合化メカニズムとその歴史性 -

1980年代中葉以降日本のアジア向け直接投資「第3波」の高揚は歴史的なものであったといっても過言ではない（「歴史的日本機会」）。製造業は部品点数の多い電機と輸送機を中心とする機械業種であった。生産された一部製品は日本が逆輸入また域内外向けに販売された。この過程で、日本企業は東アジア全域にわたって国際生産ネットワークを構築した。これは2つより構成される。ひとつは進出先国内での調達と販売を通じた前方・後方連関網であり、もうひとつは同一企業間貿易取引を中心とする対外生産ネットワークである（Hub & Spoke Strategy）。両者は表裏一体で形成された。並行して、やはり日本を起点とした投入産出構造の国際的展開（International Input-Output Deployment）というもうひとつの構造変化が進行していた。投入産出構造の国際的展開とは、産業の連関構造のうち特に投入構造が一国を超えた外延的な拡張で、これは産業ではなく生産工程の一部を相互に取り込む過程である。これは部品貿易比率の高さに象徴されるが、特に日本と東アジア間貿易では高まっており、ますます投入産出構造の国際的展開の度合いを鮮明にしつつある。日本の直接投資によって励起された2つの構造変化の帰結は東アジア経済の「地域化」であり、それは高い域内貿易比率に集約される。東アジアの域内貿易比率は輸出で40.2%、輸入で49.4%にも達し（1998年）制度的統合（de jure integration）を目指したNAFTAやEUに匹敵する事実上の「広域経済圏」という固有の経済空間を形成した（de facto integration）。

第1章「東アジアにおける国際生産ネットワーク、投入産出構造の国際的展開とその帰結」は「投入産出構造の国際的展開」をキーワードに、東アジア統合化のメカニズムを分析したものである。

東アジアは事実上経済統合化に向けて一段とそのテンポを速めているが、これを背景にASEANは「東アジア自由貿易圏」創設を提案し、その中核にAFTAを据えようとする旨を述べている。並行して東アジア諸国は域内外において2国間をベースとしたFTA（自由貿易協定）結成の動きが見られる。第2章「ASEANと東アジア地域経済の統合」はAFTAは東アジア統合の要（かなめ）となり得るのか、第3章「東アジアにおけるFTAの動き」は日韓FTAをケースにその経済効果をそれぞれ分析している。

1985年9月のG5による円高/ドル安為替レート調整を契機に、日本企業は当初NIESに、その後ASEAN諸国に生産拠点を大量にシフトさせた。それをテコにASEAN諸国は自国経済を輸出志向工業化戦略に乗せた。しかし90年代初頭に直接投資のASEANへの流入は鈍化し、中国に向かった。危機感を覚えたASEANは外資の再導入を図るためAFTAを創設し2003年までに大幅な関税引き下げを目指した。その後外資が復帰したとみられる現象がみられたが、97年7月アジア通貨危機が発生し、AFTAはもとよりASEANはなすすべもなく経済は大打撃を被った。

ASEAN は経済の再構築を目指し、再びイニシアチブを発揮し、新たな提案をする。ひとつは ASEAN + 3 (日本、韓国、中国) の首脳会議である。これはかつてマレーシアのマハティール首相が提案し挫折した EAEC (東アジア経済協力体) の再現でもある。

さらにこの延長に 2000 年 11 月東アジアの経済統合を視野に入れた「東アジア自由貿易圏」構想が提案された。この提案の背景にはアジア通貨危機で露呈した ASEAN の限界の故に、そしてそれを克服するには他の東アジア諸国の協力を仰ぐ以外にないという認識がある。

ASEAN は経済の再構築はもとより持続的成長を目指した切札として「東アジア自由貿易圏」構想を提案したが、その中核として位置付けられている AFTA は東アジア経済統合の「要」(かなめ) となり得るのか、第 2 章はその可能性と限界を論じている。

GATT/WTO 体制の下で、貿易の自由化が進み、世界貿易は急速に拡大し、それとともに世界経済も拡大してきた。その一方で地域貿易協定も次々と結成されてきた。第 3 章「東アジアにおける FTA の動き」は戦後の地域統合の動向を概観し、その経済効果を分析している。それをふまえて、昨今日韓両政府間で協議が進んでいる自由貿易協定の結成について、日本産業連関ダイナミック・モデル (JIDEA モデル) を用いてその経済効果のシミュレーションを行った。日韓 FTA の日本経済への影響は非常に軽微であるが、経済成長にプラスで寄与するという結果が得られた。FTA が経済成長に寄与する条件は経済規模が大きく、開放度が高い国がその FTA 内にあることである。FTA 結成の最大の効果は資源配分の最適化が国内から域内という範囲に拡大し、それによって各国の厚生が高まることである。既に自由貿易が進んでいる現在においては域内で競争が行われることにより、企業、産業それぞれのレベルで再編が進み競争力が向上し、経済の活性化へとつながることである。ASEAN 各国は AFTA の外延的拡大を目指すことが望ましい選択肢であろう。

第二次世界大戦後のわずか半世紀に類い稀な経済成長を遂げた東アジア諸国・地域は、21 世紀入りを間近に控えて経済危機に陥った。その要因の一つは「ハイテク化されたグローバル金融」による投機であったが、産業・貿易構造の問題が根幹にあったことも事実である。東アジアに観察された「雁行型発展」では、輸出志向工業の構造に高度化が見られ、これが成長の推進力となった。しかし、IT 時代を迎えた今日では、構造転換のスピードが問われるようになり、俊敏な対応力が競争優位を左右すようになっている。これが東アジア地域の事実上の統合化を一段と強化し、域内諸国間の分業構造は機会産業特に IT 関連をてこに不断に再編と変化を遂げている。域内貿易比率も高まっている。しかし 2001 年に入ってから米国の景気減速と連動して多くの東アジア諸国経済も減速を余儀なくされている。これは東アジア諸国が輸出している最終製品の主要輸出先が米国であるためである。つまり東アジアの統合化は完成度からみてまだほど遠いということである。

第 4 章「東アジアにおける産業・貿易構造の変化と課題」は、東アジア主要国・地域における産業・貿易構造の変化を概観し、機械工業の比重が生産と貿易の両面で高まって来た傾向を確認する。次に、機械工業の中で最もダイナミックに伸長している IT 関連機器

等の電気・電子産業に着目し、その域内における生産と貿易に触れ競争優位を維持する課題について考察する。最後に、経済危機からの教訓で農業の再構築など産業構造が見直されている点に言及し、合わせて朝鮮半島を巡る緊張緩和の新展開を踏まえ、東アジア経済のフロンティアである北東アジア開発の意義を探る。

東アジア地域の統合化を推進している動因力は事実上日本であるといっても過言ではないだろう。しかし日本は技術的に内外から挑戦を受け自ら変わらなければならないと同時に構造変化を進める東アジア諸国への支援をしようとしている。第5章「機会産業にみる競争力の変化」と第6章「東アジア経済の構造変化」はそれらを分析したものである。

金型は機械産業の量産に不可欠な部材であり、モノ作りの技術・技能が総合的に集約される。金型のできいかんが一国の機械産業の水準に大きく関わるところから、モノ作りの基盤産業とみなされている。日本の金型産業はその技術水準・生産力から世界的な競争力を誇るが、1990年代、特に後半に無視できない変化が生じている。それには、グローバル競争の激化によるアジア各国、また欧米との競争、また新たな情報技術の登場が関わっており、それが金型関連技術の変化をもたらした。新しい技術の登場により技術が技能を吸収しつつある現状に対し、日本金型産業の対応と競争力維持の可能性について、3次元技術と基盤技術との関わりから検討している。

アジアの通貨経済危機国は、韓国など一部の国がV字型の回復を実現するなど予想を上回る回復を見せたが、経済危機前の水準にはGDPでみても金融システムや企業の体力等の面でも回復していない。また、2001年は米国経済の減速から輸出の伸び率が低下し、財政にも余力が少なくなったため成長率は低下する見通しである。

構造問題は依然として解決されていない。財政赤字の増加、不良債権と企業債務は景気が悪化すると深刻化する可能性がある。構造改革の遅れは外国投資家の懸念要因である。中国とのASEANの投資や貿易を巡る競合は激化することが予想され、中国が有利との見方が強い。ITはハードの分野では機器の対米輸出増加により経済回復に寄与したが、ネットワーク形成による経済の効率化の点ではNIEsとASEANの格差が大きく、デジタルディバイドが懸念される。また、WTOとAFTAによる貿易自由化、グローバル化は積極的に対応する国と保護的なスタンスをとる国との競争力格差を拡大する可能性がある。

こうした問題に対する各国の対応には日本が支援、協力する余地は大きく、日本の協力の継続、拡充が期待される。